



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9706 URL <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 横田 信秋
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員企画管理本部長 (氏名) 田中 一仁 TEL 03-5757-8409
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	43,613	68.4	△9,273	—	△9,759	—	△3,341	—
2022年3月期第2四半期	25,896	—	△21,825	—	△24,305	—	△14,478	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △10,708百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △21,611百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△35.88	—
2022年3月期第2四半期	△155.45	—

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失(△)のため、記載していません。また、当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	450,381	145,300	33.4	1,614.19
2022年3月期	463,878	156,009	33.2	1,655.32

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 150,340百万円 2022年3月期 154,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2023年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,900	85.6	△14,300	—	△15,600	—	△4,600	—	△49.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	93,145,400株	2022年3月期	93,145,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	8,808株	2022年3月期	8,737株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	93,136,640株	2022年3月期2Q	93,136,749株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2022年11月18日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明会で使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに持ち直しています。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済情勢のもと、航空業界においては3年ぶりに行動制限を伴わない夏休みとなり、需要回復が続いております。当第2四半期連結累計期間における羽田空港の旅客数は、国内線では前年同期の2倍強に増え、コロナ影響前の2019年度の7割ほどの水準となりました。国際線では、入国制限の段階的な緩和に伴い前年同期の4倍強に増えましたが、2019年度の2割ほどの水準にとどまりました。当社グループでは引き続き、ターミナル各所で感染防止策を実施し、空港利用者及び従業員の安全・安心の確保に努めてまいります。

このような中、当社グループは新中期経営計画『To Be a World Best Airport 2025～人にも環境にもやさしい先進的空港2030に向けて～』を策定しました。訪日外客数6000万人の達成やCO2の2013年比46%削減等の政府目標が掲げられる2030年と、旅客数がコロナ前水準に回復すると予測される2025年をマイルストーンとして設定し、2030年に目指す姿からバックキャストした2025年までの計画としております。

当第2四半期連結累計期間において、施設面では、大規模災害に備えた改修工事を順次行っているほか、リモートワークに適した個室型ワークボックスをターミナル内各所に設置するとともに、モバイルバッテリーシェアリングサービス「ChargeSPOT」を拡充するなど、時代の変化に合わせた旅客利便性の向上を図っております。一方で、夏場の電力需給ひっ迫に伴いターミナル内の照明の一部消灯や空調の運転制御を実施するなど、経済産業省の節電要請にも協力してまいりました。さらに、第2ターミナル北側サテライトと本館との接続工事は施工者を選定し、将来へ向けた投資計画を着実に推進しております。

営業面では、搭乗直前でも買い忘れなどにご利用いただけるように保安エリアに「セブン-イレブン羽田空港 T1 出発ゲート店」をオープンしたほか、羽田空港限定品等を集めた「羽田空港セレクション」や全国各地の物産&観光フェア等の催事イベントを積極的に開催するなど、旅客数の回復に伴う需要の取り込みに努めております。また、公式通販サイト「HANEDA Shopping」で大好評をいただいている「世界の機内食」に新メニューを追加したほか、通販サイトで注文した商品を羽田空港店舗で受け取ることができる「HANEDA PICK UP」を開始するなど、ECと実店舗とを連携させた取り組みを進めております。免税商品についても、従来の「TIAT DUTY FREE CENTRAL」で受け取れる免税品事前予約に加えて、ビジネスジェット専用ゲートでの予約受渡しサービスを開始するなど、空港で余裕をもってお過ごしいただけるサービスを提供してまいります。

羽田空港以外では、CO2排出量削減に貢献する放射冷却素材「Radi-Cool」の販売代理店事業において、脱炭素社会構築への機運をビジネスチャンスと捉え、国内他空港を中心に施工実績を増やしてまいりました。また、国内空港共通の課題である将来的な労働力不足等を見据えて、案内業務や清掃業務でのロボット技術活用を促進するため、国内他空港と共同で実証実験を実施いたしました。

なお、当社は7月にサステナビリティ委員会とサステナビリティ推進室を設置して推進体制を整えるとともに、9月には気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しました。また、国内線直営店舗では、ショッピングバッグの素材を変更し有料化することで、資源の使用量を削減し環境負荷低減を目指します。ほかにも、「自ら考え挑戦する」企業風土の構築に向けて、産産連携・産学連携プロジェクトに取り組んでおります。ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）に関しては、障がい者雇用を促進し、障がい者アートを施した手荷物カートの一部導入することで、空港ご利用のお客さまにD&Iに対するご理解を深めていただく取り組みを行っております。さらに、羽田空港の魅力をより多くの方に知っていただくため、羽田空港公式YouTubeチャンネル「HANEDA Airport」を開設するなど、情報発信も強化してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、旅客数の着実な回復に伴いすべてのセグメントで売上高が前年度より増加し、営業収益は436億1千3百万円（前年同期比68.4%増）となりました。また、売上の回復とコスト削減の堅持により赤字幅が前年度より縮小し、営業損失は92億7千3百万円（前年同期は営業損失218億2千5百万円）、経常損失は97億5千9百万円（前年同期は経常損失243億5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は33億4千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失144億7千8百万円）となりました。

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
営業収益	25,896	43,613	68.4
施設管理運営業	18,825	27,311	45.1
物品販売業	5,546	12,871	132.1
飲食業	1,523	3,430	125.1
営業損失	△21,825	△9,273	—
経常損失	△24,305	△9,759	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失	△14,478	△3,341	—

足元においては、羽田空港の旅客数は引き続き回復傾向を示しております。10月から国内線では全国旅行支援が始まり、国際線では入国者数制限撤廃、短期滞在ビザ免除、個人観光旅行解禁など、入国制限が大幅に緩和されました。コロナ前にインバウンド旅客で最も多かった中国人観光客については国のゼロコロナ政策が続いているため、国際線旅客数がコロナ前水準まで回復するには時間を要しますが、今後は中国以外のアジアや欧米各国からのインバウンド旅客を含めた航空需要の回復が期待されます。

なお、羽田空港旅客ターミナルは、6月に英国SKYTRAX社の国際空港評価において、アジア空港の総合評価である「Best Airports in Asia」部門で2年連続となる第1位、空港の総合評価である「World's Best Airports」部門で4年連続して世界第2位、さらに、「World's Cleanest Airports」部門（7年連続）、「World's Best Domestic Airports」部門（10年連続）、「World's Best PRM / Accessible Facilities」部門（4年連続）で世界第1位の評価をいただきました。また、11月にはSKYTRAX社が実施する「Global Airport Rating」において、世界最高水準の旅客ターミナルであると評価される「5スターエアポート」を9年連続で獲得しました。

当社グループは引き続きコロナ禍での学びをターミナル運営に活かしながら、回復する旅客需要を確実に取り込み、再成長への道筋をつけてまいります。そして、羽田空港旅客ターミナルの利便性、快適性、機能性の向上に取り組み、すべてのお客さまの安全で円滑な出入国や移動を実現することで、日本及び首都圏の空の玄関口である羽田空港の価値向上に取り組んでまいります。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各事業における売上高はセグメント間の内部売上高を含み、営業損失はセグメント損失に該当します。

(施設管理運営業)

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	18,825	27,311	45.1
家賃収入	9,099	10,009	10.0
施設利用料収入	4,265	11,146	161.3
その他の収入	5,460	6,155	12.7
セグメント間の内部売上高	946	1,095	15.7
売上高 合計	19,772	28,406	43.7
セグメント損失	△13,367	△4,062	—

家賃収入については、賃料減免の縮小や歩合賃料収入の増加等により、前年を上回っております。

施設利用料収入については、旅客数の回復及び料金の改定に伴う旅客取扱施設利用料収入の増加等により、前年を上回っております。

その他の収入については、請負工事収入が減少したものの、ラウンジ収入や駐車場収入の増加等により、前年を上回っております。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 284億6百万円（前年同期比43.7%増）となり、営業損失は40億6千2百万円（前年同期は営業損失133億6千7百万円）となりました。

（物品販売業）

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	前年同期比 増減率 （%）
外部顧客への売上高	5,546	12,871	132.1
国内線売店売上	1,827	4,036	120.8
国際線売店売上	2,145	5,624	162.2
その他の売上	1,573	3,211	104.1
セグメント間の内部売上高	372	426	14.5
売上高 合計	5,918	13,298	124.7
セグメント損失	△3,248	△664	—

国内線売店売上については、国内線旅客数の回復に伴い前年を上回っております。

国際線売店売上については、羽田空港や成田空港等での国際線旅客数の増加により、前年を上回っております。

その他の売上については、卸売売上が増加し、前年を上回っております。

その結果、物品販売業の営業収益は 132億9千8百万円（前年同期比124.7%増）となり、営業損失は6億6千4百万円（前年同期は営業損失32億4千8百万円）となりました。

（飲食業）

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	前年同期比 増減率 （%）
外部顧客への売上高	1,523	3,430	125.1
飲食店舗売上	1,003	2,449	144.0
機内食売上	343	766	123.4
その他の売上	176	213	21.1
セグメント間の内部売上高	344	432	25.4
売上高 合計	1,868	3,863	106.7
セグメント損失	△1,735	△818	—

飲食店舗売上については、主に国内線旅客数の回復により、前年を上回っております。

機内食売上については、主に成田空港における外国航空会社の旅客数の回復により、前年を上回っております。

その結果、飲食業の営業収益は 38億6千3百万円（前年同期比106.7%増）となり、営業損失は8億1千8百万円（前年同期は営業損失17億3千5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 1 億円増加し、1, 139 億 6 千 9 百万円となりました。これは主に、旅客数の回復に伴い旅客取扱施設利用料収入等の売掛金が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 135 億 9 千 7 百万円減少し、3, 364 億 1 千 2 百万円となりました。これは主に、減価償却に伴う減少によるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 134 億 9 千 7 百万円減少し、4, 503 億 8 千 1 百万円となりました。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ 27 億 8 千 7 百万円減少し、3, 050 億 8 千 1 百万円となりました。これは主に、国有財産使用料の計上に伴う未払費用の増加があるものの、長期借入金が約定返済で減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 107 億 9 百万円減少し、1, 453 億円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金及び非支配株主持分が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、33.4% (前連結会計年度末は 33.2%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において羽田空港の旅客数は、夏場以降の感染第7波の影響により国内線では当初予想を1割程度下回りましたが、国際線では段階的な入国制限緩和により当初予想並みとなりました。連結業績については、国内線旅客の伸び悩みの影響により営業収益は予想を下回りましたが、コスト抑制の継続により営業損益は予想を上回りました。

通期におきましては、航空旅客数は国内線では上期の回復遅れの影響により当初予想を1割程度下回ることが予想されますが、国際線では入国制限の大幅な緩和により当初予想を2割程度上回ると想定しております。通期連結業績については、営業収益は国内線の回復遅れを国際線で挽回し概ね当初予想並み、営業損益はコスト抑制の継続により当初予想を上回ると見込んでおります。

この結果、本年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想を、以下の通り修正いたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	105,600	△16,600	△18,100	△5,700	△61円20銭
今回予想 (B)	105,900	△14,300	△15,600	△4,600	△49円39銭
増減額 (B-A)	300	2,300	2,500	1,100	
増減率 (%)	0.3	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	57,057	△41,255	△43,861	△25,217	△270円75銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,128	55,652
売掛金	5,408	8,907
有価証券	40,000	39,500
商品及び製品	5,364	4,121
原材料及び貯蔵品	271	294
その他	5,756	5,539
貸倒引当金	△60	△45
流動資産合計	113,868	113,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	560,906	561,562
減価償却累計額及び減損損失累計額	△323,206	△333,490
建物及び構築物（純額）	237,700	228,071
機械装置及び運搬具	36,022	36,026
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,325	△21,430
機械装置及び運搬具（純額）	15,696	14,596
土地	12,874	12,874
リース資産	3,533	3,549
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,591	△1,825
リース資産（純額）	1,941	1,724
建設仮勘定	1,467	1,711
その他	67,977	68,089
減価償却累計額及び減損損失累計額	△57,711	△59,020
その他（純額）	10,265	9,069
有形固定資産合計	279,945	268,048
無形固定資産		
借地権	31,516	30,593
その他	2,872	2,422
無形固定資産合計	34,388	33,016
投資その他の資産		
投資有価証券	18,293	17,576
繰延税金資産	12,877	13,298
退職給付に係る資産	1,013	1,045
その他	3,491	3,426
投資その他の資産合計	35,676	35,347
固定資産合計	350,010	336,412
資産合計	463,878	450,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,956	3,264
短期借入金	15,626	15,778
未払費用	8,782	12,679
未払法人税等	483	1,873
賞与引当金	1,073	1,042
その他	8,925	7,598
流動負債合計	36,847	42,235
固定負債		
社債	55,287	55,213
長期借入金	184,153	177,610
リース債務	1,596	1,376
繰延税金負債	15,660	15,119
役員退職慰労引当金	68	49
退職給付に係る負債	4,761	4,904
資産除去債務	620	624
その他	8,873	7,945
固定負債合計	271,021	262,845
負債合計	307,869	305,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金	54,160	54,160
利益剰余金	60,843	57,501
自己株式	△9	△9
株主資本合計	153,120	149,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,526	1,714
繰延ヘッジ損益	△1,115	△877
為替換算調整勘定	66	141
退職給付に係る調整累計額	△426	△416
その他の包括利益累計額合計	1,050	561
非支配株主持分	1,838	△5,040
純資産合計	156,009	145,300
負債純資産合計	463,878	450,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
家賃収入	9,099	9,998
施設利用料収入	4,266	11,147
その他の収入	5,483	6,275
商品売上高	5,533	12,783
飲食売上高	1,513	3,408
営業収益合計	25,896	43,613
売上原価		
商品売上原価	2,926	6,881
飲食売上原価	1,295	2,146
売上原価合計	4,221	9,028
営業総利益	21,674	34,584
販売費及び一般管理費		
従業員給料	4,928	4,682
賞与引当金繰入額	144	988
退職給付費用	465	409
賃借料	4,530	4,039
業務委託費	5,896	5,985
減価償却費	15,872	14,442
その他の経費	11,662	13,309
販売費及び一般管理費合計	43,499	43,858
営業損失(△)	△21,825	△9,273
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	40	41
助成金収入	1,369	588
雑収入	552	554
営業外収益合計	1,970	1,196
営業外費用		
支払利息	1,284	1,532
固定資産除却損	91	70
持分法による投資損失	1,596	10
支払手数料	1,450	48
雑支出	28	20
営業外費用合計	4,450	1,682
経常損失(△)	△24,305	△9,759
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6
国庫補助金	1,422	58
特別利益合計	1,422	64
特別損失		
投資有価証券評価損	54	-
固定資産圧縮損	1,388	36
特別損失合計	1,443	36
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,326	△9,731
法人税等	△1,328	842
四半期純損失(△)	△22,998	△10,574
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,519	△7,232
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,478	△3,341

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△22,998	△10,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	812	△806
繰延ヘッジ損益	564	581
為替換算調整勘定	28	75
退職給付に係る調整額	△18	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	1,386	△133
四半期包括利益	△21,611	△10,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,375	△3,830
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,236	△6,878

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の処理については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(財務制限条項)

当社の財務制限条項が付されております長期借入金の一部について、当第2四半期連結会計期間末において財務制限条項に抵触しておりますが、期限の利益喪失に係る権利を行使しないことを取扱金融機関から合意を得ております。対象となる借入金残高および当該条項は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金	750百万円	750百万円
長期借入金	5,250	4,875
計	6,000	5,625

(短期借入金のうち 750百万円、長期借入金のうち 4,875百万円)

- 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上における純資産の部の金額を、当該決算期・第2四半期の直前(6ヶ月前)の決算期・第2四半期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表上における純資産の部の金額を、当該決算期・第2四半期の直前(6ヶ月前)の決算期・第2四半期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失とならないこと。
- 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失とならないこと。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,825	5,546	1,523	25,896	-	25,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	946	372	344	1,664	(1,664)	-
計	19,772	5,918	1,868	27,560	(1,664)	25,896
セグメント損益	△13,367	△3,248	△1,735	△18,351	(3,473)	△21,825

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等
管理部門に係る費用3,475百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,311	12,871	3,430	43,613	-	43,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,095	426	432	1,954	(1,954)	-
計	28,406	13,298	3,863	45,568	(1,954)	43,613
セグメント損益	△4,062	△664	△818	△5,545	(3,727)	△9,273

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等
管理部門に係る費用3,734百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。